第15回定時株主総会招集ご通知における
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（2020年１月１日から2020年12月31日まで）

株式会社ＴＡＴＥＲＵ

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　8社

連結子会社の名称

株式会社Robot Home

株式会社TABICT

株式会社サナス

当連結会計年度において、新規設立により国内４社を連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた連結子会社３社について、清算結了により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

イ．商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ．販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

ハ．貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～18年
車両運搬具	３～６年
工具器具備品	２～20年

② 無形固定資産（のれんを除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 満室保証引当金

一部の管理委託契約に基づく満室までの家賃保証等の支払いに備えるため、翌連結会計年度以降の支払見積額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「預り金」(前連結会計年度307,353千円)は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

連結貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額　4,462千円

2．担保提供資産及び対応債務

担保に提供している資産（帳簿価額）

現金及び預金　200,000千円

上記に対応する債務（帳簿価額）

1年内返済予定の長期借入金　200,000千円

連結損益計算書に関する注記

1．売上原価

期末たな卸資産高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

74,428千円

2．減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
福岡県福岡市	事業用資産	有形固定資産	35,851

（資産のグルーピング方法）

当社グループは、減損損失の算定にあたって、事業セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。

（減損損失の認識に至った経緯）

一部の連結子会社が保有する事業用資産について、当社グループの今後の収益見通しを見直した結果、当該資金生成単位（資産グループ）の回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

当連結会計年度末における発行済株式の総数は、普通株式91,127,000株であります。

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入にて調達を行う方針であります。また、一時的な余資は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また、債権の回収期日が到来してもなお未回収である場合には、現況を調査し関係部門と連絡を密にして回収確保の処理を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業有限責任組合等への出資であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに発行体及び投資事業有限責任組合の財務状況や時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、１年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されておりますが、当社は、適宜資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金は、主に運転資金及び株式取得資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されておりますが、資金調達時には、金利の変動動向の確認及び他の金融機関との金利比較を行っており、また、適宜資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております 。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,764,099	5,764,099	―
(2) 売掛金	506,222	506,222	―
(3) 投資有価証券	29,966	29,966	―
資産計	6,300,288	6,300,288	―
(1) 買掛金	51,492	51,492	―
(2) 未払法人税等	74,758	74,758	―
(3) 長期借入金(※)	200,000	199,956	△44
負債計	326,251	326,206	△44

(※)長期借入金には１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等（※）	403,933

（※）市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注３）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	200,000	—	—	—	—	—

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	79円40銭
１株当たり当期純損失	11円14銭

重要な後発事象に関する注記

（資本金の額の減少及び剰余金の処分に関するお知らせについて）

当社は、2021年２月12日開催の取締役会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分について、2021年３月24日開催予定の第15回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、2021年２月12日付けで開示しております「資本金の額の減少及び剰余金の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

個別注記表

重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用不動産 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛販売用不動産

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

② 貯蔵品 …… 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。

ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～18 年
車両運搬具	３～６ 年
工具、器具及び備品	２～20 年

(2) 無形固定資産 …… 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 満室保証引当金 …… 一部の管理委託契約に基づく満室までの家賃保証等の支払いに備えるため、翌事業年度以降の支払見積額を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金 …… 関係会社の事業に係る損失等に備えるため、財政状態等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 …… 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額　2,914千円

2．担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産（帳簿価額）

現金及び預金	200,000千円

上記に対する債務（帳簿価額）

1年内返済予定の長期借入金	200,000千円

3．関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	36,010千円
短期金銭債務	95,877千円

損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高

売上高	159,731千円
仕入高	82,153千円
営業費用	13,205千円
営業取引以外の取引	103,263千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　—株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	11,030千円
未払事業税	13,438千円
前払費用	263千円
未払費用	5,874千円
たな卸評価損	405,495千円
減損損失	324,721千円
投資有価証券評価損	233,092千円
預り金	9,489千円
貸倒損失	6,737千円
資産除去債務	14,290千円
減価償却超過額	55,083千円
その他有価証券評価差額金	4,851千円
関係会社株式評価損	130,774千円
関係会社事業損失引当金	254,230千円
繰越欠損金	4,679,666千円
その他	19,393千円
繰延税金資産小計	6,168,433千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△4,667,047千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,488,766千円
評価性引当額小計	△6,155,813千円
繰延税金資産合計	12,619千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除却費用	12,619千円
繰延税金負債合計	12,619千円
繰延税金資産純額	—千円

関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

(単位：千円)

種　類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	株式会社Robot Home	(所有)直接100.00%	役員の兼任 資金の貸付 出向者の転入	資金の回収（注１）	400,000	関係会社短期貸付金	-
				出向者給与の支払（注２）	33,991	未払金	8,720
子会社	株式会社TABICT	(所有)直接100.00%	役員の兼任 資金の貸付 出向者の転出	資金の貸付（注１）	200,000	関係会社短期貸付金	200,000
子会社	株式会社サナス	(所有)直接100.00%	役員の兼任 資金の貸付 出向者の転出	資金の貸付（注１）	325,000	関係会社短期貸付金	325,000
				利息の受取	9,669	未収入金	5,431
				出向者給与の受取（注３）	16,153	未収入金	6,971

取引条件及び取引条件等の決定方針等

（注）１．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
２．出向者給与の支払は、出向者に係る人件費相当額を支払っております。
３．出向者給与の受取は、出向者に係る人件費相当額を受け入れております。
４．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	81円88銭
１株当たり当期純損失	11円88銭

重要な後発事象に関する注記

連結計算書類の連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。